

平成 30 年度第 2 回豊田市環境審議会 会議録

【日時】 平成 31 年 1 月 29 日(水) 午前 10 時 00 分～11 時 35 分

【場所】 豊田市役所 南庁舎 南 7 3 委員会室

【出席者】

(委員) 会長 千頭 聡 (日本福祉大学国際福祉開発学部 教授)
副会長 渡部 教行 (豊田市自然愛護協会 会長)
梅村 豊作 (市民公募)
大久保 竜治 (豊田商工会議所第 2 工業部会 副部会長)
大熊 千晶 (日本野鳥の会 レンジャー)
長内 隆久 (NPO 法人とよたエコ人プロジェクト 事務局長)
加藤 智和 (市民公募)
近藤 恭弘 (豊田商工会議所第 1 工業部会 部会長)
篠田 陽作 (名古屋経営短期大学子ども学科 講師)
杉山 佐江子 (市民公募)
杉山 範子 (名古屋大学大学院環境学研究科附属 持続的共発展教育
研究センター 特任准教授)
高野 雅夫 (名古屋大学大学院環境学研究科 教授)
谷口 功 (椋山女学園大学人間関係学部 教授)
野田 美津江 (とよたエコライフ倶楽部 委員)
原田 俊之 (豊田市区長会 理事)
前田 洋枝 (南山大学総合政策学部総合政策学科 准教授)
水野 清 (愛知学泉大学現代マネジメント学部 准教授)
山内 徹 (市民公募)

(事務局) 田口環境部長、藤井環境部副部長、伊藤環境政策課長、近藤環境保全課長、
松井ごみ減量推進課長、長嶋清掃業務課長、岩田清掃施設課長、青木廃棄物
対策課副課長、塩谷環境政策課副課長 ほか

【欠席者】 2 名

【傍聴人】 なし

【次第】 1 環境部長挨拶
2 会長挨拶
3 議 題
(1) 専門部会の設置について
(2) 環境基本計画等の進捗管理について
(3) 家庭から排出される CO2 削減の取組について
4 その他

- 1 環境部長挨拶
- 2 会長挨拶
- 3 議題

- (1) 専門部会の設置について
資料1に基づき、事務局案について承認。
- (2) 環境基本計画等の進捗管理について

事務局 (資料2に基づき説明)

会長 成果指標の進捗状況を見るのは大事。それ以外でも、基本的方向に向かっているのか、指標以外にも評価するのが必要という意見もある。目指す姿に近づいているのかを確認することが必要。

委員 自然共生社会の進捗管理について、資料が欲しい。豊田市では、人工林の管理により、健全な人工林化を進めているが、どの程度間伐が進んでいるかをマップで示してほしい。また、間伐により下層植生の多様性が改善しているはずなので、その詳細なデータがほしい。

委員 環境基本計画改訂の際は、森林が大きく開発されてしまうということを考えていなかったため、森林面積を指標に入れていないが、入れたほうがよいのでは。森林開発に関して、別件かもしれないが、メガソーラーで森林を70ha開発している案件が進んでいるが、経緯と市の対応について知りたい。環境アセスメントは不要だったのか。

委員 計画管理では、ただ計画を見ているだけで良いのかということも議論したい。

会長 開発の件は、次回に事務局から情報提供いただければよいと思う。

会長 各部会での多様な意見を事務局は記述してほしい。

- (3) 家庭から排出されるCO₂削減の取組について

事務局 (資料3に基づき説明)

委員 国全体でのCO₂の部門別排出割合と市の特徴を教えてください。

事務局 JCCCAのHPによると、おおよその数値では、各部門の排出割合と傾向は、産業35%(▲10%)、運輸18%(▲12%)、業務18%(▲1%)、家庭16%(+8%)、廃棄物2%、その他で構成されている。増減の基準年は不明。国全体との比較では、豊田市は産業部門が大きいことが特徴。

委員 資料にある家庭における電気使用量のグラフは、夏の昼間における家電ごとの割合を表示しているが、ピークカットを狙ったのか。通年でみると家電の電気使用割合は変わってくるが、その意図は。

事務局 エアコン、冷蔵庫や照明といった、多くの電気を使用する機器を想定して買い替えを勧めたい。電気使用量が多くなる夏や冬など期間を決めて重点的にキャンペーンすることを検討しているため、例として夏場の電気使用量のグラフを使用した。

委員 市民に見せていくときは、通年の値を示した方が良いと思う。

会長 使用量などのグラフを使うときは、どういう意味合いで使用しているかを意識して描いた方が良い。

委員 豊田市で 2019 年に FIT 切れを迎える家庭はどの程度あるのか。

事務局 豊田市が過去に太陽光発電に補助金を交付した件数から見ると、3,500 件強ある。ただし、補助交付後にどの程度続けているかは不明な部分もある。

委員 一部の意識の高い層に訴えかけたり、強制的なやり方をしたりするのではなく、より裾野を広げて、一般の人に省エネなどの取組を広めていくことが必要。そのためには共感を持ってもらうことが重要で、言葉の使い方もネガティブない方ではなく、“うまく使う”や“効率的に使う”などのほうがより一層市民に浸透する。言葉ひとつでも意識や行動につながるもの。

委員 太陽光発電をつけたが F I T 切れの家庭は、作った電気を売れないのなら、蓄電池を設置せずに、その時に多くの電力を消費する（増エネ）する可能性はあると思われる。

事務局 補足すると、F I T 切れになった家庭の対応は、選択肢が 2 つある。
①引き続き電力会社に売る。これまでどおりの電力会社や新電力など。電気を売る価格はおそらく下がるが、引き続き電力会社に引き取ってもらう方法。
②蓄電池や HEMS による家庭での自家消費や地域内で地域電力などにより地産地消する。環境行政として、できる限り自家消費を進めていきたい。

委員 売電の価格は 7 月に提示されるときいている。また、大手の中部電力では、同時に、7 月から C O 2 フリーの電気を売り始めるようだが、付加価値をつけるため、標準的な料金よりは高くなるだろうと思われる。

委員 温暖化対策の潮目が変わってきている。京都議定書のときは、削減目標が小さかったため、みんなで頑張って減らす程度で良かったが、パリ協定の発効を受け、今世紀末までには CO2 を正味ゼロ、出したとしても吸収することを目指すレベルにある。これまでの延長ではなく、次を目指している、という表現のほうが良い。

委員 以前、温暖化対策は Problem（問題）と考えられていたが、逆に新たな社会に切り替えていく Chance（機会）だと考えられるようになった。更に、現在は Opportunity（絶好の機会）とも捉えられている。新しく豊かでよい社会を作っていける。みんなで我慢しようではなく、少しの工夫で、技術を取り入れていけたら、こんなに快適生活ができる、ということを見せていけると良い。

委員 家庭からの再生可能エネルギーを市で買い上げるなど地域で地産地消に取り組んでいくといった予定はあるか。

事務局 全く検討していないわけではないが、現時点ではお答えできない。

委員 大手電力会社では、余った電気を買って、子どもや憩意にしている店などにシェアしたり、夜間などに充てたりすることができる取組もやっている。

会長 その制度で言えば、電気をプレゼントできる、ということ。

委員 家電の買い替えはどのようにやるのか。

- 事務局 キャンペーンのようなイメージ。エコポイントや応募して何かが当たる、という取組を想定している。
- 委員 エアコン、冷蔵庫は価格が高い。行政から買い替えを勧めると、規制的な施策とも受け取れる。はたして行政がそこまでやっているのか、とも感じるところはある。
- 委員 家庭でCO₂が40%増というのは、都市計画、宅地政策も関連すると思われる。家庭だけが悪いように聞き取れるが、環境分野以外の他の政策との関連付け、数字の見せ方は丁寧にした方が良い。
- 会長 基準年でみるのか、推移でみるのか、数字の出し方によって見え方が大きく異なる。
- 事務局 補足すると、家庭部門では、2013年比では減少している。2011年~2013年のあたりがピーク。
- 会長 家庭部門のCO₂排出量算定は、実績値を積み上げたものか。特に自家用車はどうか。国は保有率でみているが、国民が一部公共交通機関を使った場合の算定はできていない。
- 事務局 電気とガス使用量は、実績値を企業から得て算出している。
- 委員 世の中のシステムや考え方を変えない限りは、意味がない。電気を使用してでも快適な生活を提供するものを売る企業はある。
- 委員 エネルギーも化石燃料由来か再生可能エネルギーかで異なる。後者ならエネルギーを使うことについて懸念する必要はない。
- 委員 環境行政は、行政が前に立って政策を行ってきたが、これからは、市民を巻き込んで実施していくべき。企業でも、SDGsの潮流から同じ動きがある。エコポイントでも、プラットホームとして、自前主義でなく、企業や市民など他のステイクホルダーやアクターが自由に動けるメニューを提供してはどうか。
- 委員 ヨーロッパでの事例を紹介すると、環境分野だけではなく他分野とのCo-benefit（相互便益）がある。低所得者層に対して補助し、省エネ診断の診断料をしたうえで省エネ化のために必要な設備の購入を補助、失業者を省エネ相談員として認定して働いてもらう方法もある。他部署との連携を考えた対策が、SDGsの観点からも効果があり、豊田市でも世界から注目されることができたらと思う。
- 委員 市民の感覚からして、5万円買ってエコポイント5ポイントの還元なら、買い替えない。企業の取組だが、何人かに1人は無料になるキャンペーンが最近話題になったが、真似てみても良いのでは。エコポイントを使って、企業を巻き込めば、公平性も問題ないと思う。
- 委員 代替フロンについては何か施策を検討しているか。自動車や冷蔵庫に入っている代替フロンは温室効果が高いものではないか。
- 事務局 本市では、温室効果ガスのうち代替フロンが占める割合は2%程度ではあるが、地球温暖化の緩和策として、代替フロンを含めた温室効果ガス全体を減らす施策を実施していく。
- 会長 代替フロンは、法律上処分時に回収することになっている。CO₂だけでなく、市民につたえる時に、正しい知識を伝えていく必要はある。

- 委員 車やアパートのシェアなど、シェアという考え方は浸透してきている。エコポイントもシェアする考えを取り入れては。
- 委員 静岡市では、省エネ電球への買い替えキャンペーンをした経験がある。大型量販店ではなく、電気商業組合のまちの電気屋で実施。買ったらはがきを渡し、そのはがきで応募し、当選者に商品をあげる形式。清水区では、応募者へ優先的にうちエコエネ診断員を派遣した。
- 委員 ポイント付与だけでなく、CO₂削減量に応じてポイント量を増やすのも手では。豊田市ではまだ住宅開発が盛んなので、住宅メーカーや建設業界と組んで、家庭用の燃料電池などをつける際に補助したりしては。
- 委員 エコポイント数が昨年度と比べてあまり伸びていない理由は。
- 事務局 補助金の一部をエコポイントで付与していたが、補助制度の見直しの中で、減ったと思われる。また、補助金の書類自体は、年度末に多く申請される傾向にあるため、12月末現在では、まだ多くないと思われる。
- 会長 必要に応じて基本計画の管理でも数字を出してほしい。
- 会長 吸収源対策に関して市民でできることはあるのだろうか。
- 委員 間伐を進めることが吸収源対策になると、基本計画では整理している。間伐に関しては、山主が自分の山を放置していることが問題で、環境の側面でも山の価値を理解してもらうことが大事。豊田市では、団地化すれば山主の負担なく間伐ができる仕組みがある。暖房機器で使う石油を山の木に置き換えていくような熱政策もまた必要。旭地区の木の駅プロジェクトの取組を豊田市では行っている。薪ストーブ、ペレットやチップを使っていければよいのでは。
- 会長 市民ができるメニューを幅広く、うまく見せることが良い。
- 委員 進捗管理の中で、他の政策との連携を踏み込んで課題として挙げて行ってほしい。在宅介護、在宅ケアなど自宅で暮らす高齢者と環境のことを考えるなど、他分野との取組も必要。

4 その他 特になし

以上